



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL <http://www.hottolink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内山 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高尾 秀四郎 TEL 03-5745-3900
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	943	—	158	—	146	—	69	—
24年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 25年12月期 69百万円（—%） 24年12月期 —百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	58.70	58.36	8.4	13.4	16.7
24年12月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 25年12月期 —百万円 24年12月期 —百万円

（注）1. 当社は当期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の数値及び平成25年12月期の前期増減率は記載しておりません。

2. 当社は平成25年7月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年8月13日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行なっておりますが、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,467	1,268	86.5	656.01
24年12月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 25年12月期 1,268百万円 24年12月期 —百万円

（注）1. 当社は当期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の数値は記載しておりません。

2. 当社は平成25年7月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年8月13日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行なっておりますが、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	208	△63	577	949
24年12月期	—	—	—	—

（注）当社は当期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	555	32.7	70	11.9	70	14.8	34	11.7	3.55
通期	1,261	33.7	270	71.1	270	84.6	130	88.1	13.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

注) 詳細は、16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	1,934,300株	24年12月期	1,125,800株
② 期末自己株式数	25年12月期	ー株	24年12月期	104,800株
③ 期中平均株式数	25年12月期	1,179,828株	24年12月期	907,600株

(注) 1. 当社は平成25年7月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年8月13日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行なっておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 詳細は、17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	915	43.1	151	192.3	139	228.7	65	121.9
24年12月期	640	26.9	51	△51.7	42	△60.2	29	△73.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	55.19	54.86
24年12月期	32.32	ー

(注) 当社は平成25年7月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年8月13日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行なっておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,458	1,264	86.7	653.87
24年12月期	717	384	53.6	376.12

(参考) 自己資本 25年12月期 1,264百万円 24年12月期 384百万円

(注) 当社は平成25年7月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年8月13日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行なっておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
通期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループを取り巻くビジネス環境は、「ビッグデータ」「ソーシャル」「クラウド」という3つのキーワードから構成されております。

まずは「ビッグデータ」ですが、IDC Japanの調査によりますと、国内ビッグデータ市場は年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）37.5%で成長し、平成29年には1,016億円に到達すると予測されています。

<http://www.idcjapan.co.jp/Press/Current/20140123Apr.html>

続いて「ソーシャル」ですが、ICT総研の調査によりますと、平成25年度における国内のSNS利用者は4,965万人（普及率52%）に達し、平成27年末には6,321万人に増加すると予測されています。

<http://www.ictr.co.jp/report/20130530000039.html>

そして「クラウド」ですが、ミック経済研究所の調査によりますと、平成25年度における国内のクラウドサービス市場規模は2,724億円に達し、平成26年度も前年比110%以上の成長が見込まれると予測されています。

http://cloud.watch.impress.co.jp/docs/news/20131213_627587.html

当社グループが展開する「ソーシャル・ビッグデータ活用を支援するクラウドサービスの提供（ソーシャルクラウドサービス事業）」は、このように成長性の高い3領域に跨っており、今後も高い成長性が期待されております。

当連結会計年度における社会の大きな変化としては、平成25年4月19日の公職選挙法の一部改正により、ブログやSNS等を用いた選挙活動が一部解禁となり、政治や報道におけるソーシャル・ビッグデータの活用が浸透する一助となりました。また、昨年11月に行われた米Twitter社の株式上場によって、同社のデータ卸事業が年率160%以上の成長を果たしていることも明らかになりました。

<http://online.wsj.com/public/resources/documents/twitteramendeds1.pdf>

このような環境下、当社グループは、平成25年3月に連結子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングを設立し、さらに平成25年7月には株式会社日立システムズと資本業務提携を行い、ソーシャル・ビッグデータ活用支援事業の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、それぞれ売上高943百万円、営業利益158百万円、経常利益146百万円、当期純利益69百万円となりました。

1. ソーシャルクラウドサービス事業

a. SaaSサービス

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

「クチコミ@係長」シリーズ及び「e-mining」シリーズとも契約満了に伴う解約はあったものの、堅調に新規受注を獲得し、当サービスの売上高は678百万円となりました。

b. ソリューションサービス

当サービスは、「クチコミ@係長」を構成する「データ」及び「分析エンジン」を他社に提供する「クチコミ@係長API」及びソーシャル・ビッグデータ分析を軸としたコンサルティングサービスであります。

「クチコミ@係長API」については、平成25年7月の参議院選挙においてネット選挙が解禁されたことにより、政治分野でのソーシャル・ビッグデータ活用が本格化しました。また、報道分野においてもソーシャル・ビッグデータの分析を元にした報道が行われるようになりました。さらには、資本業務提携先である株式会社日立システムズとの協業の中で、飲食業におけるソーシャル・ビッグデータ分析の活用も始まりました。コンサルティングサービスは、連結子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングの業績が堅調に推移いたしました。それらの結果、当サービスの売上高は216百万円となりました。

c. レコメンドサービス

当サービスは、サイト利用者の嗜好性に合わせた商品やコンテンツを効果的に自動推薦するものであり、売上高は40百万円となりました。

2. その他事業

当事業は着メロ・着うたサービスであり、売上高は8百万円となりました。

② 今後の見通し

ソーシャル・ビッグデータ活用支援の需要は、さらに様々な分野においてソーシャル・ビッグデータ活用の機会が拡大することから、今後も継続的に拡大していくものと考えております。SaaSサービスにおいては、従来以上にセミナーや展示会等のプロモーションを展開し、新規受注の獲得に注力してまいります。ソリューションサービスは、既存サービスの提供に加え、エンタープライズソフトウェアベンダーとの協業を強く推進していきます。それらの結果、次期（平成26年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高は1,261百万円（前期比33.7%増）、営業利益は270百万円（前期比71.1%増）、経常利益は270百万円（前期比84.6%増）、当期純利益は130百万円（前期比88.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,113百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金949百万円、売掛金132百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、353百万円となりました。この主な内訳は、工具、器具及び備品37百万円、のれん197百万円、ソフトウェア75百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、194百万円となりました。この主な内訳は、未払金が45百万円、未払法人税等76百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3百万円となりました。この主な内容はリース債務であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,268百万円となりました。この主な内訳は、資本金552百万円、資本剰余金617百万円、利益剰余金98百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローが208百万円となったこと及び新株発行による収入522百万円により949百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、208百万円となりました。この主な内訳は、のれん償却額57百万円、減価償却費58百万円、税金等調整前当期純利益143百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、63百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産取得による支出30百万円及び無形固定資産取得による支出31百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、577百万円となりました。この主な内訳は、短期借入金の返済による支出159百万円、新株発行による収入522百万円、自己株式の処分による収入177百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	平成25年12月期
自己資本比率	86.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	3,089.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	134.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の業容拡大と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

しかし、当事業年度の配当につきましては、無配とさせていただきます。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の業容拡大のための資金として有効に活用していく所存であります。

次期の配当につきましても、財務体質の強化及び今後の業容拡大のための資金として有効に活用していく方針であることから無配とする所存であります。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。

① 取引依存度の高い取引先について

当社グループは下表のとおり、当連結会計年度における総売上高に占めるネットイヤーグループ株式会社の連結子会社である株式会社トライバルメディアハウスに対する売上高の割合が高くなっております。また、株式会社トライバルメディアハウスとはOEM契約を締結しており、今後につきましても現状の取引関係を継続していく方針であります。しかしながら、将来において取引条件の変更、契約の解消等が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）
株式会社トライバルメディアハウス	157,944	16.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② ソーシャル・ビッグデータの法整備について

今般、ソーシャルメディアが増々浸透し、生活者がインターネット上に発信するデータが日々大量に生成されるようになりました。このような状況において、ソーシャル・ビッグデータに関する法整備においては、平成22年1月に施行された改正著作権法でインターネット上の検索サービスを提供する事業者がその検索サービスに必要な情報を収集する行為を一定の条件下で認められるようになりました。しかしながら、今後の新たな法律の制定や既存の法律の変更により、自主規制が求められるようになる可能性があります。このように当社グループのサービスを提供する上での情報収集やサービスの提供の仕方自体に何らかの制約を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報の取得について

当社グループは、ソーシャルメディアから日々大量に生成されるソーシャル・ビッグデータを有償（Twitterや2ちゃんねるデータ）でソフトウェアによる情報の自動収集しております。しかしながら、ソーシャルメディアの運営側の方針転換により、ソフトウェアによる情報の自動収集に制限を加えられた場合、サービスの品質が低下し、また、情報の収集に対して追加コストが発生し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ プロジェクトの検収時期の変動について

当社グループのビジネスモデルはツールの利用権提供により少額で定額の月額利用料を収受し、これを提供するコストに関しては、一部の変動コストはあっても基本的には固定費的要素が大きいため、顧客の増加に伴って利益率、利益額共に増加するというモデルであります。一方、一部の顧客に対しては、よりカスタマイズしたサービスの提供の一環として、顧客独自のシステムの構築や一部の顧客特有のアプリケーションの開発を請け負う場合があります。この場合においては検収時期の変動による売上計上時期のズレの発生により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システム障害について

当社グループの事業は、サービスの基盤をインターネット通信網に依存しております。そのため、顧客へのサービス提供が妨げられるようなシステム障害の発生やサイバー攻撃によるシステムダウン等を回避すべく、稼働状況

の監視等により未然防止策を実施しております。しかしながら、このような対応にもかかわらず大規模なシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資先の経営について

平成24年12月期現在、株式会社ホットスコープに7百万円を出資、SMBP Fund合同会社（投資事業有限責任匿名組合）へ20百万円を投資しております。これら投資先の経営の悪化あるいは運用成績の悪化により投資額の価値が著しく下落し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権におけるリスク

・当社グループ保有の知的財産権について

当社グループでは「ホットリンク/HOTTO LINK」「e-mining」等の社名及びサービス名について商標登録を行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用がかかるなど、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

・当社による第三者の知的財産権侵害について

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害については、可能な範囲で調査を行い対応しております。しかしながら、当社グループの事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社グループが認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合には当社グループに対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客ニーズの変化に伴うリスク

近年、ソーシャル・ビッグデータをマーケティングや商品開発に活かすニーズが高まっております。その背景のもと当社は、ソーシャル・ビッグデータを活用した分析ツールやソフトウェア、レポート等を顧客に提供する事業を主力としておりますが、万が一、顧客側のソーシャル・ビッグデータの活用ニーズに変化があった場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 次世代の経営者候補の育成について

当社の創業者であり代表取締役社長CEOである内山幸樹は、当社の設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や事業戦略の決定、開発、サービスラインナップ、製品コンセプト等に関してリーダーシップを発揮しており、従前まで当人の属人的な能力に依存してきました。一方、現在の当社グループの組織体制は、事業部制を構築しており、次世代の経営者育成も考慮し各事業部門長に権限の委譲を進めている状況であります。しかしながら、次世代の経営者候補が育たなかった場合は、組織活動が鈍化するとともに業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材確保・維持について

当社グループは人員規模が小さく（平成25年12月31日現在で28人）、社内体制も会社規模に応じたものに過ぎません。そのため今後更なる業容拡大を図るためには、当社独自の技術により市場をリードしている反面、その技術を継承し発展させる技術者の維持と拡充が重要であると認識しております。しかしながら、このような人材の維持確保が出来ない場合には、当社グループが誇るサービスレベルの維持が困難となり、組織活動が鈍化し、業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 内部管理体制の充実について

当社グループは今後の業容拡大を踏まえ、内部管理体制の強化を進めており、具体的には規程・マニュアルの制定、監査役監査及び内部監査の実施により、法令やルールを順守する体制の充実を図っております。しかしながら、このような対応にもかかわらず法令等に抵触する事態や不正行為等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外展開について

当社グループは、グローバルにビジネス展開をされている顧客やこれから海外調査を予定されている顧客の要望に応えるべく、シンガポールを拠点とするBrandtology社と業務提携し、アジア・パシフィック地域におけるソーシャルメディア分析ツール及び分析レポートの提供をしております。一方で、アジア最大の市場である中国では日

中問題のこじれから生まれる軋轢、反日感情に基づくリアクションや不買運動が発生しております。現在の当社グループは海外に対する売上高は僅少であるものの、今後海外売上高が拡大して当該地域の情勢が更に悪化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 配当政策について

当社グループは現在、成長過程にあると認識しており、獲得した資金については優先的にシステム等の設備投資、又は人材の採用、育成に充てるため、過去においては配当を行っておりませんでした。今後につきましては、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つとして認識し、将来的には中間配当又は期末配当による株主への利益還元を予定しております。しかしながら、重要な事業投資を優先する場合やキャッシュ・フローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当を減ずる可能性もあります。

⑭ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って平成25年4月16日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。本書提出日の前月末現在新株予約権による潜在株式数は109,400株であり、同日現在の発行済株式総数1,934,300株の5.7%に相当します。

⑮ 資金使途について

公募増資によって得た資金の使途としては、主として新製品の開発等に係る人材採用に伴う費用及びサーバー等のインフラ費用等並びに展示会出展等のための広告宣伝費、本社事務所移転の敷金等、借入金の返済を中心に充当する予定であります。しかしながら、変化する経営環境に柔軟に対応するため、現時点での計画以外の使途にも充当される可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用した場合においても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性もあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

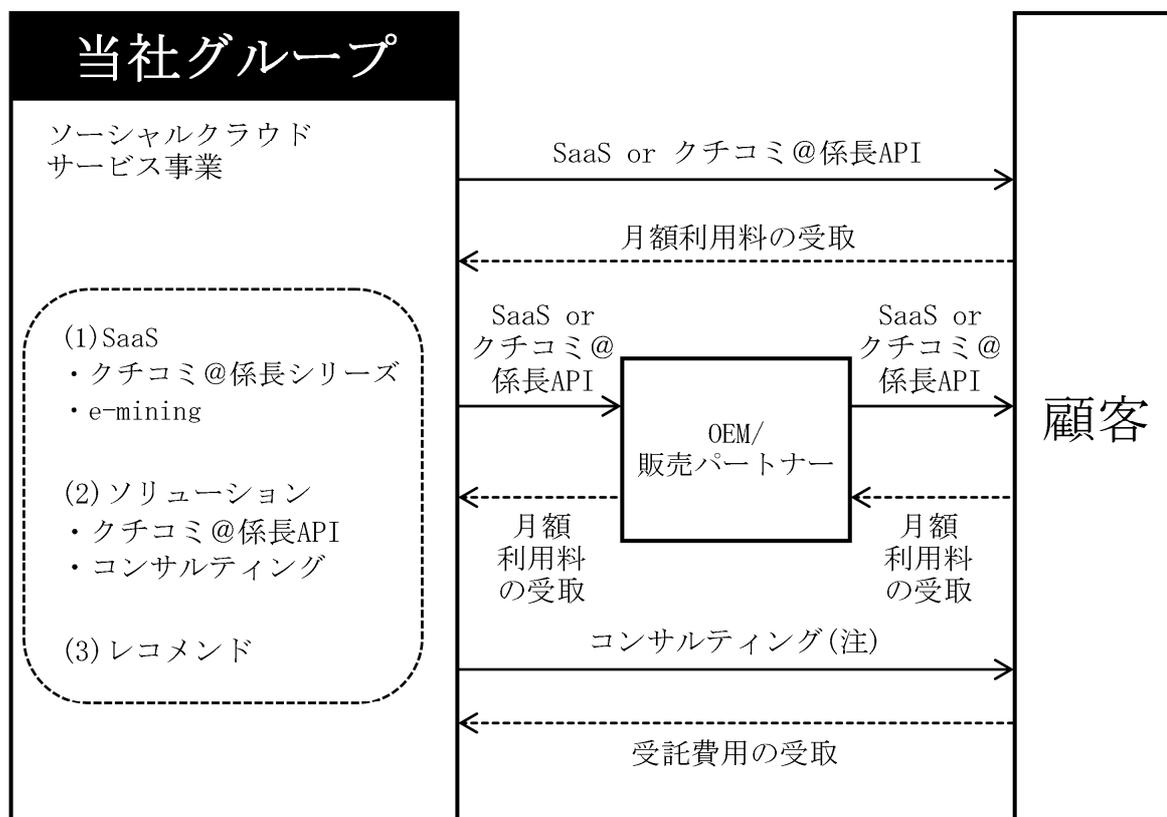
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ホットリンク）、子会社1社により構成されており、ソーシャル・ビッグデータ活用を支援するクラウドサービスの提供（ソーシャルクラウドサービス事業）を主たる業務としております。なお、その他の関係会社であった株式会社オプトは、平成25年12月27日付で議決権割合が低下し、その他の関係会社に該当しなくなっております。

当社グループの事業内容及び当社の子会社の当該サービスに係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) SaaS……………主要な製品は「クチコミ@係長」シリーズ、e-miningであります。
- (2) ソリューション………主要なサービスは、クチコミ@係長API、コンサルティングであり、コンサルティングについては、子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングが行っております。
- (3) レコメンド……………レコナイズの提供であります。
- (4) その他事業……………着うた、着メロのデータセンター利用料とサービス利用料であります。

[事業系統図]

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



(注) コンサルティングは、主に当社の子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングが行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、知識循環型社会のインフラを担い、世界中の人々が“HOTTO（ほっと）”できる世界の実現に貢献します。インターネットはもはや、現代社会に欠かすことの出来ないものになりました。しかし、人々は今なおインターネットから必要な情報を探し、選び取ることに多大なコストをかけているのが現状であります。これは、「情報過多による混乱」と「情報の信頼性欠如」が原因であると、当社は考えます。異なる情報を必要とするそれぞれの人々に、信頼性のある適切な情報を提供し、それが実現できる「情報流通」の基盤整備こそが、今必要とされているものと考えております。そのようなインフラが整備された「知識循環型」社会を実現し、世界中の人々が「ほっと」できる情報社会を実現すること、それが当社のミッション（社会的使命）であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率の向上と月額利用料の増加を経営指標の目標としております。将来にわたり継続的に実現できるよう、付加価値の高い製品の開発及びビジネスモデルの確立を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループにおいて、ソーシャルクラウドサービスにおける業容の拡大及び経営の安定化を図っていくうえで、中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

① ソーシャルクラウドサービス事業

a. クラウド「ツール」ベンダーからクラウド「プラットフォーム」ベンダーへ

現在の主力は、企業のマーケティング分野においてクチコミ@係長及び企業のソーシャルリスク監視分野でe-miningというSaaSのサービスの提供であります。すなわち、「ソーシャル・ビッグデータ×マーケティング」という、ソーシャル・ビッグデータのマーケティング領域での活用を支援する「クラウド“ツール”ベンダー」としてビジネスをしている、という事になります。

しかし、現在社会の様々な分野においてソーシャル・ビッグデータ活用の機会が拡大するという大きな外部環境の変化が起っております。

すでに具体化している拡大領域としては、平成25年7月の参議院選挙において、ネット選挙が解禁されたことで、政治分野でのソーシャル・ビッグデータ活用が本格化しました。即ち「ソーシャル・ビッグデータ×政治」であります。また、データ・ジャーナリズムというデータを元にした報道手法が米国では普及し始めており、日本のメディアにおいても、参議院選挙の報道においてソーシャル・ビッグデータ分析を元にした報道が行われ、「ソーシャル・ビッグデータ×報道」という新たな展開に繋がっております。さらに飲食業におけるメディアの活用という意味では、「ソーシャル・ビッグデータ×飲食」が資本業務提携先である株式会社日立システムズとの協業の中で生まれております。また金融分野においては、金融市場の予測にソーシャル・ビッグデータを利用する動きが世界的に始まっており、某外資系金融機関が、当社グループのソーシャル・ビッグデータを利用して日本の金融市場の予測可能性が高まるとのレポートを発表したりと、「ソーシャル・ビッグデータ×金融」の動きが始まっております。また、当社グループでも、金融ビッグデータをリアルタイムに分析し、金融市場の将来予測を行う株価予測システムの提供をブルームバークの世界中の端末用に展開しております。

このようなソーシャル・ビッグデータの応用領域がマーケティング以外の領域に広がって行く動きと合わせて、各領域のキーとなるエンタープライズ・ソフトウェア・ベンダーがソーシャル・ビッグデータとの連携を図るといふ環境の変化があります。

ソーシャル・ビッグデータの応用領域の拡大と、各領域のエンタープライズ・ソフトウェアのソーシャル化、という2つの環境変化をビジネスチャンスと捉え、それらのエンタープライズ・ソフトウェア・ベンダーのソーシャル化の基礎となるソーシャル・ビッグデータを供給する「クラウド“プラットフォーム”ベンダー」としての展開を大きな成長戦略とします。

この成長戦略の実現に対して当社グループは、Twitterの全世界・過去の全データの再販権を持つ世界で2社の内の1つである米国Gnip社と、日本市場における独占的な販売代理契約を取得し、また、2ちゃんねるデータの独占的商用利用権、及び平成18年から蓄積されたブログデータを保有し、日本を含めた世界のソーシャル・ビッグデータをワンストップで供給できるポジションを獲得しております。

従って、対象領域の広がりに対応が出来ると共に、どの領域においても、該当領域でのキープレーヤーと協業し、マーケットシェアを獲得していくことができるものと考えております。

b. データベース管理の効率化

当社グループは、Twitter及び2ちゃんねるのすべてのソーシャル・ビッグデータを供給できる体制となっており、これに対して特定のトピックスに関して瞬時にデータの検索と分析を行っています。このためには、データベースの維持管理には膨大な数のサーバーの管理運用が求められます。このデータベースの維持管理に関して、効率

化及びより少ないコストでより高い効果を生み出すような管理運用を実施することが重要な経営課題となっております。この点につきましては、目的に応じたサーバースペックの効率化、効率運用ソフトの利用等、日々改善の努力を継続しております。

c. データ収集の速度の向上と自動化

情報の収集及び分析において可能な限り人手を介さず自動化することは、サービスの向上と損益分岐点を大幅に引き下げ、利益率を向上させます。このために、データ収集の速度の向上と自動化は、他社とのサービスの差別化の観点及び利益率向上の観点からも重要な経営課題となっております。この点につきましては、継続的な改善活動を日々展開しております。

d. アライアンスパートナー戦略

ソーシャル・ビッグデータを経営に活かすというニーズとその市場が広がるにつれて、ソーシャル・ビッグデータ以外のデータと統合して分析したいというニーズが生まれてきております。そのため、アクセス解析ツール（注1）、BIツール、CRMツール、SFAツール（注2）、SIer等との連携を早期に行う必要があると考えております。それ故に、これまで想定していない分野においても、ソーシャルメディアを活用したいというニーズが生まれることが想定されますので、そのような分野を素早く察知し、それらの分野への販売力を持つパートナーとのアライアンスを行う必要があると考えております。当社はこうした状況を踏まえ、ソーシャルCRM領域へのサービスへの進出を図るため平成24年12月に米国salesforce.com社及びシナジーマーケティング株式会社、平成25年7月に株式会社日立システムズと資本業務提携を行い、平成26年1月にはネットイヤー株式会社と業務提携をしました。

(注) 1. Webサイトに訪れるユーザーのアクセス状況を記録し、それを分析すること

2. 営業現場の担当者の活動を効率化するとともに、現場の業務から入手できるさまざまな情報を吸い上げて活用することができるシステムのこと

② 全社的な課題

a. 人材の確保と育成

当社グループが、今後更なる業容拡大を図るためには、高いスキルを持った人材の確保と従業員の育成が重要な課題となっております。しかしながら、高いスキルを持った人材の採用は他社とも競合していることから、安定的な人材確保が今後難しくなることが想定されます。そのため、外部研修や福利厚生充実の充実、さらには従業員への利益還元などを積極的に推し進め、優秀な人材の確保に努めてまいります。

b. 内部管理体制の強化

当社グループが今後更なる業容を拡大するには、各種業務の標準化と効率化を図ることにより事業基盤を確立させることが重要な課題であると認識しております。そのためには、全従業員が業務マニュアルや規程等を遵守することを、一層徹底することにより、内部管理体制の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		949,205
売掛金		132,880
仕掛品		26
前払費用		17,762
繰延税金資産		15,881
その他		376
貸倒引当金		△2,730
流動資産合計		1,113,403
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備		1,840
減価償却累計額		△417
建物附属設備（純額）		1,422
工具、器具及び備品		142,554
減価償却累計額		△104,664
工具、器具及び備品（純額）		37,889
リース資産		6,290
減価償却累計額		△1,677
リース資産（純額）		4,612
有形固定資産合計		43,925
無形固定資産		
のれん		197,959
商標権		252
ソフトウェア		75,478
ソフトウェア仮勘定		11,804
その他		66
無形固定資産合計		285,561
投資その他の資産		
投資有価証券		14,384
関係会社株式		7,920
出資金		0
長期前払費用		124
繰延税金資産		1,808
投資その他の資産合計		24,237
固定資産合計		353,724
資産合計		1,467,128
負債の部		
流動負債		
リース債務		1,301
未払金		45,119
未払費用		24,379
未払法人税等		76,949
未払消費税等		9,327
前受金		13,187
預り金		6,279
賞与引当金		18,015
流動負債合計		194,560
固定負債		
リース債務		3,644
固定負債合計		3,644
負債合計		198,205
純資産の部		

株主資本	
資本金	552,801
資本剰余金	617,530
利益剰余金	98,591
株主資本合計	<u>1,268,923</u>
純資産合計	1,268,923
負債純資産合計	<u>1,467,128</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	943,781
売上原価	348,516
売上総利益	595,264
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	23,188
役員報酬	79,943
従業員給料及び手当	91,097
賞与引当金繰入額	20,502
法定福利費	22,209
業務委託費	7,101
支払報酬	11,600
研究開発費	18,385
地代家賃	21,485
減価償却費	3,019
のれん償却額	57,939
貸倒引当金繰入額	810
その他	79,948
販売費及び一般管理費合計	437,230
営業利益	158,034
営業外収益	
受取利息	36
為替差益	436
受取手数料	1,518
その他	78
営業外収益合計	2,069
営業外費用	
支払利息	1,717
支払保証料	881
投資事業組合運用損	170
株式交付費	10,844
営業外費用合計	13,613
経常利益	146,489
特別損失	
固定資産売却損	496
出資金評価損	1,999
特別損失合計	2,496
税金等調整前当期純利益	143,993
法人税、住民税及び事業税	83,930
法人税等調整額	△9,192
法人税等合計	74,737
少数株主損益調整前当期純利益	69,255
当期純利益	69,255

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	69,255
包括利益	69,255
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	69,255
少数株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	203,496	174,742	29,336	△23,561	384,013	384,013
当期変動額						
新株の発行	261,192	261,192			522,385	522,385
新株予約権の行使	88,112	27,937			116,050	116,050
当期純利益			69,255		69,255	69,255
自己株式の処分		153,658		23,561	177,219	177,219
当期変動額合計	349,305	442,788	69,255	23,561	884,909	884,909
当期末残高	552,801	617,530	98,591	-	1,268,923	1,268,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	143,993
減価償却費	58,400
のれん償却額	57,939
貸倒引当金の増減額（△は減少）	810
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,206
受取利息及び受取配当金	△36
支払利息	1,717
有形固定資産売却損益（△は益）	496
投資事業組合運用損益（△は益）	170
出資金評価損	1,999
売上債権の増減額（△は増加）	△61,788
たな卸資産の増減額（△は増加）	△26
未払金の増減額（△は減少）	9,130
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,315
その他	△238
小計	226,090
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△1,551
法人税等の支払額	△16,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,476
有形固定資産の売却による収入	23
無形固定資産の取得による支出	△31,709
出資金の払込による支出	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△159,000
長期借入金の返済による支出	△77,945
リース債務の返済による支出	△1,267
株式の発行による収入	522,385
ストックオプションの行使による収入	116,050
自己株式の処分による収入	177,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	577,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	440
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	723,103
現金及び現金同等物の期首残高	226,101
現金及び現金同等物の期末残高	949,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社は、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

b. 関連情報

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トライバルメディアハウス	157,944	ソーシャルクラウドサービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社は、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	656.01円
1株当たり当期純利益金額	58.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.36円

(注) 1. 当社は、平成25年8月13日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額（千円）	69,255
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	69,255
期中平均株式数（株）	1,179,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	6,927
（うち新株予約権（株））	(6,927)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成26年1月21日開催の取締役会において、平成26年3月1日付で株式分割を実施する旨決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成26年2月28日（金）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 1,937,300株

今回の分割により増加する株式数 7,749,200株

株式分割後の発行済株式総数 9,686,500株

株式分割後の発行可能株式総数 22,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日 平成26年2月13日（木）

基準日 平成26年2月28日（金）

効力発生日 平成26年3月1日（土）

(3) その他

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	131.20円
1株当たり当期純利益金額	11.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.67円

5. その他

役員の異動

確定次第すみやかに開示いたします。